

〈報道関係のみなさま〉

特集 移民社会へ

「月刊 Journalism」 5月号発売!

株式会社朝日新聞社（渡辺雅隆社長）は5月10日、「月刊 Journalism」の5月号を発行しました。特集は「改正出入国管理法の施行で変わる日本 移民社会へ」です。すでに約146万人の外国人が日本で働いています（2018年10月現在）。外国人との共生を考えました。

巻頭の武蔵大学教授アンジェロ・イシさんは1990年来日した日系ブラジル人3世ですが、自らを「在日ブラジル人1世」と称し、外国人と移民をめぐる課題を克服するための提言をしています。また、岡崎広樹さんが自治会事務局長を務める埼玉県のUR都市機構川口芝園団地では2014年から住民の半分以上が外国人です。これまでの自治会での経験から、共生のための相互理解の重要性を訴えています。

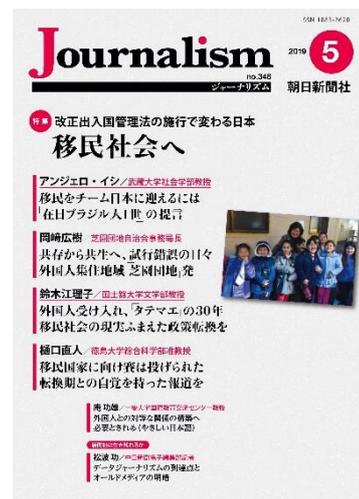
西日本新聞記者の坂本信博さんは連載「新 移民時代」取材班の一員です。福岡市に「リトルカトマンズがあるらしい」という話から取材を始め、外国人を泥縄式に受け入れたことによる地域のひずみに気づきました。日本で暮らす外国人の小さな声に耳を澄ませ、取材を進めています。

朝日新聞の中島隆・編集委員は中小企業の立場から「もはや中小の現場は外国の方がいなくては成り立ちません」とし、外国人に選ばれる日本にする必要性を強調しています。国士舘大学教授の鈴木江理子さんはこれまでの外国人労働者の受け入れ政策を解説。徳島大学准教授の樋口直人さんは過去30年の受け入れ政策の経験を今後に生かすべきだと主張しています。

このほか、上智大学教授の稲葉奈々子さんと大阪大学准教授の高谷幸さんはジェンダーの側面から考え、日本国際交流センターの李惠珍さんは韓国の受け入れ政策と比較、一橋大学教授の庵功雄さんは外国人との意思疎通のための「やさしい日本語」を提唱しています。

「月刊 Journalism」は2008年10月創刊。「憲法9条」（2019年2月号）、「天皇論」（同年4月号）など、さまざまな社会問題にジャーナリズムの観点から切り込んでいます。

定価800円（税込み）、年間購読料は8800円（税・送料込み）。全国の書店、ネット書店、ASA（朝日新聞販売所）で注文によってお求めいただけます。



>

contact

〈お問い合わせ〉

朝日新聞社 ジャーナリスト学校
TEL 03-3545-0131(代表)